

コロナウィルス対策と BCP 考察

Apl.2020

合同会社 PD ジャパン
BCP コーディネーター 小山 政通



日々、感染者数の増加が報道され、長期化が叫ばれている昨今、企業の対応には更なるブラッシュアップが求められております。以下はお問い合わせの多い内容をまとめましたので、是非ご一読いただき、BCP 運用の再チェックにご活用ください。

Q1：感染者を出さないために留意するべき点は？

A1：マスク、手洗い、アルコール消毒以外で、企業側が措置することが望ましい項目は以下の通りです。

【ヒトに関する対応】

- ① スタッフ本人、および家族の健康状態の把握
※ ヒアリング（自己申告含む）、職場検温など
- ② 共有スペースの利用制限
- ③ 会議、打合せの制限、または時間短縮
- ④ 在宅勤務の推奨、出張・渡航制限、新たなルール作り
- ⑤ 感染時の報告義務の周知、緊急連絡網の整備
- ⑥ 休業時の待遇と処遇に関する事前説明
- ⑦ 人員不足に備えた対応策の整備
- ⑧ 来訪者に対する配慮（接触を控える、時短面談など）

【モノに関する対応】

- ① 調達部材の遅延対応、代替策の検討
- ② 取引先への影響を把握

【カネに関する対応】

- ① 操業率時のキャッシュフローの把握
- ② 操業停止時を想定した資金調達の模索
※ メインバンクへの状況報告
※ 助成金、補助金のリストアップなど

Q2：社内で感染者が出てしまった場合の対応策は？

A2：保健所または行政からの指示を待たず、感染経路に関する情報を、速やかに収集・報告・対応することが重要です。

【ヒトに関する対応】

- ① 非接触による本人とのヒアリング（症状による）
※ いつ、どこで、誰と接触したのか？（SNS 等の利用）
- ② 社内外での濃厚接触者を把握
- ③ 社内：②対象者の休業措置（経過観察）、注意喚起
- ④ 社外：②対象者への経過報告、注意喚起
- ⑤ 取引先への報告と、事業継続の報告
- ⑥ 風評への対応、外部取材等への対応
※ 個人情報等の流出への配慮

【モノに関する対応】

- ① オフィス・店舗などへの衛生措置（アルコール散布等）

【カネに関する対応】

- ① 直接、間接の資金調達
- ② 公的支援の活用

Q3：BCPでこの時期に確認すべき点は？

A3：集団感染に対する重要項目は以下の3点です。

1. 「安心・安全」に取組む姿勢を日頃から発信する

これは、コンピューターウイルスや情報漏洩にも通じますが、「取り組みの姿勢があるかないか？」で事後の評価が分かります。日常的に出来ることをリスト化し、業務内容に浸透させ慣例化することが望ましいです。

2. 「持ち込まない、持ち出さない」の徹底

インフルエンザ、ノロウイルスなどにも共通しますので、社内での手洗い、アルコール消毒は継続して企業文化に取り入れることをお勧めします。

3. 感染者が出ても絶対に隠蔽しない

当然のことながら、1.2.を行っていないながら感染者が出てしまった場合は、不可抗力に当たりますので、速やかで毅然とした「公表」が望まれます。

逆に1.2.を行っていない場合は、外部からの謝罪追求を受ける可能性があります。

Q4 : コロナ感染に関する情報はどこで調べれば？

A4 : 以下の URL に各種情報が掲載されています。

※ 逐次更新されています。

内閣府

https://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html#c4

厚生労働省 :

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

外務省

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html

中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/corona/index.html>

Q5 : アウトブレイクの中で、地震や災害があった場合、BCP 運用への影響はどのようなものがありますか？

A5 : 集団感染に自然災害が加わった場合、多くの BCP はその運用を見直さざるを得ません。

避難時に濃厚接触の機会が増えるため、感染爆発が誘発されやすい状況が想定されますし、医療現場は簡単に崩壊してしまうでしょう。ことに感染者を隔離できる避難所は極めて少ないので、スタッフの安否確認が取れても、復職は困難を極めることと思われます。

対策案

- ✓ 正社員の業務バランスを見直す
- ✓ 1 業務 1 人態勢を見直す
- ✓ 非正規社員への正規雇用（基幹業務に限る）
- ✓ 協力会社、関連会社、外注先との情報共有

また、電気、ガス、公共交通網も、人員不足となり、復旧作業の大幅な遅延が考えられます。人員に加え物流が長期間停止することが懸念されますので、より強固な対策が望まれます。

対策案

- ✓ 物資の備蓄量見直し（長期化への対応）
- ✓ エネルギーの確保（特に電力と水の確保）
- ✓ 関連会社、取引先との通信網の担保

ワンポイント

BCP で最も重要なのは、情報の【収集・分析・活用・共有】です。リアルタイムな情報ソースと通信インフラさえ失わなければ、仮に事業が停止・中断しても、速やかに復旧・継続することが可能となります。

したがって、情報弱者にならないためにも、強い BCP には【鮮度の高い情報】と【止まらない通信】が広く求められています。

本文に関するお問い合わせはPD ジャパンまで

TEL : 026-214-3929

Mail : info@bcp.work

